

"拡張・生活構造"モデルによる「都市住民と地域社会のかかわり」の基礎的研究 —地域互助による生活課題解決のために—

大槻 知史

本研究は、地域社会の不完全性を前提に、住民が抱える生活課題の解決・改善のために地域互助を活用するための新たな知見を獲得することを目指すものであった。この大目的を達成するために、本研究では住民と地域社会とのかかわりを対人関係および地域社会集団との関係の双方から明らかにする。"拡張・生活構造"モデルを提示し、地域住民と地域社会との関係を把握することを目的とした。

第1章では、現在の都市社会において地域互助による生活課題解決の阻害要因となりうる地域社会の変化を提示し、その変化が現実には起きている自称であるかどうかを検証した。結果、都市社会において『地域社会の断片化』が進行中であることを明らかにした。

第2章では、都市社会学の既存理論の批判的研究を行った上で、"拡張・生活構造"モデルの提示を行った。このモデルは、住民個人の視点から住民と社会構造とのかかわりを明らかにする生活構造論の特長的な視点に立脚しながらも、(1)「住民の対人関係の構造分析」「住民の対人関係の機能分析」による対人関係次元までの分析範囲の拡張(2)住民の対人関係構造を独立変数、住民の地域社会集団への参加を従属変数とした分析による、対人関係が地域社会集団への参加状況に与えている影響の明確化の2点において、生活構造論の分析枠組みを拡張するものであった。

第3章では、生活課題内包群の課題解決における地域互助の有効性を検証することにより、生活構造論の拡張による分析枠組みを用いて「住民と地域社会とのかかわり」を明らかにする必要性を提示した。結果、生活課題内包群が生活課題を改善する上で、対人関係、地域社会集団との関係の2つの次元で地域社会とのかかわりが重要であることが明らかになった。これにより地域互助の活用による生活課題解決のための基礎的研究として"拡張・生活構造モデル"により「住民と地域社会のかかわり」を明らかにする必要性が確認された。

これをうけて第4章・5章では、"拡張・生活構造モデル"の実証分析を行った。第4章では、対人関係の構造分析により、住民を地域志向の「居住地・市内ネットワーク型」、脱地域だが対人関係が豊富な「地域外ネットワーク型」、市外の居住者とのみ関係を結ぶ「遠距離ネットワーク限定型」地場産業の経済的成功者「大規模ネットワーク型」の4類型に分類した。

第5章では、居住地での対人関係が町内会への参加および評価を高める一方、居住地でのネガティブな対人関係の存在は、町内会への負担感や不満を増大させる要因となっていることを明らかにした。これらの結果から、居住地における対人関係が、地域社会集団への参加・評価の規定要因となることが明らかとなった。

第4章および第5章でおこなった"拡張・生活構造"モデルの実証分析により、地域社会における対人関係量が多い場合には、ポジティブサポート提供源としての地域社会の重要性が高まり、また、代表的な地域社会集団である町内会への参加・評価が高いという傾向が明らかとなった。この結果を踏まえ、住民を地域社会と相思相愛の「地域志向グループ」、地域社会と地域外との関係を掛け持ちする「広域交流グループ」、地域社会とのかかわりをほとんど持たない「脱地域志向グループ」、地域社会と断絶している「マンション住民グループ」の4グループに再分類した。

近年の人口動態を見る限り、現在の対象地域においては「マンション住民グループ」「脱地域志向グループ」の占める割合が高いと想定される。また、今後は、「マンション住民グループ」「脱地域志向グループ」の割合がさらに増加すると予測される。

その結果として、今後「地域互助」による生活課題の解決は、「対人関係による互助」「地域社会集団による互助」の双方において限定的にならざるを得ないと推測される。

このような中で地域互助による生活課題解決を模索するならば、社会的属性が近似している「脱地域志向グループ」「マンション住民グループ」が共通の生活課題解決の必要性に迫られた場合に、地域互助による生活課題を解決するべく「テーマ型コミュニティ」というべき地域社会集団を形成する可能性が考えられる。しかし、その前提には、「脱地域志向グループ」と「マンション住民グループ」の間で対人関係の構築が必要であり、双方が地域外に対人関係の大半を向けている現状では実現は難しいと考えられる。